Asset Management One

運 用 報 告 書（全体版）

第６期<決算日2018年11月５日>

ＭＨＡＭ Ｊ－ＲＥＩＴ アクティブオープン年１回決算コース

愛称：物件満彩（年１回決算コース）

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／不動産投信	
信託期間	2013年８月１日から2028年11月２日までです。なお、クローズド期間はありません。	
運用方針	主としてわが国の金融商品取引所に上場（これに準じる場合を含みます。）している不動産投資信託証券（Ｊ－ＲＥＩＴ）に投資を行い、信託財産の着実な成長と安定した収益の確保を目指します。東証ＲＥＩＴ指数（配当込み）を運用上のベンチマークとします。	
主要投資対象	ＭＨＡＭ Ｊ－ＲＥＩＴ アクティブオープン年１回決算コース	国内リートマザーファンド受益証券を主要投資対象とします。
	国内リートマザーファンド	わが国の金融商品取引所に上場（これに準じる場合を含みます。）している不動産投資信託証券（Ｊ－ＲＥＩＴ）を主要投資対象とします。
組入制限	ＭＨＡＭ Ｊ－ＲＥＩＴ アクティブオープン年１回決算コース	投資信託証券への実質投資割合には制限を設けません。
	国内リートマザーファンド	投資信託証券への投資割合には制限を設けません。
分配方針	毎決算時に、原則として経費控除後の繰越分を含めた配当等収益および売買益（評価益を含みます。）等の全額を分配対象額の範囲とし、分配金額は委託会社が基準価額の水準や市況動向等を勘案して決定します。収益分配に充てなかった利益については、運用の基本方針に基づき運用を行います。	

<運用報告書に関するお問い合わせ先>
コールセンター：0120-104-694
受付時間：営業日の午前９時から午後５時まで
お客さまのお取引内容につきましては、購入された販売会社にお問い合わせください。

受益者の皆さまへ

毎々格別のお引立てに預かり厚くお礼申し上げます。

さて、「ＭＨＡＭ Ｊ－ＲＥＩＴアクティブオープン年１回決算コース」は、2018年11月５日に第６期の決算を行いました。ここに、運用経過等をご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

アセットマネジメントOne株式会社
東京都千代田区丸の内1-8-2
http://www.am-one.co.jp/

お知らせ

約款変更について

金融商品取引業等に関する内閣府令第130条第１項第８号の２に規定する信用リスクを適正に管理する方法について、その整備を行うため、約款に所要の変更を行いました。
なお、上記約款変更により商品としての基本的な性格が変わるものではありません。

(変更年月日：2018年８月４日)

最近5期の運用実績

決算期	基準価額 (分配落)	税込み分配金	期中騰落率	東証REIT指数(配当込み) (ベンチマーク)	期中騰落率	投資信託証券組入比率	純資産総額
	円	円	%	ポイント	%	%	百万円
2期（2014年11月5日）	12,797	0	17.5	2,928.74	20.6	98.2	2,371
3期（2015年11月5日）	13,337	0	4.2	3,040.44	3.8	98.0	7,687
4期（2016年11月7日）	14,068	0	5.5	3,233.08	6.3	98.0	7,198
5期（2017年11月6日）	13,182	0	△ 6.3	3,082.26	△ 4.7	97.7	8,413
6期（2018年11月5日）	14,808	0	12.3	3,487.01	13.1	97.6	6,283

（注1）基準価額は1万口当たり（以下同じ）。
（注2）△（白三角）はマイナスを意味しています（以下同じ）。
（注3）当ファンドは親投資信託を組入れますので、投資信託証券組入比率は実質比率を記載しております（以下同じ）。
（注4）純資産総額の単位未満は切捨て。
（注5）東証ＲＥＩＴ指数（配当込み）は、株式会社東京証券取引所（㈱東京証券取引所）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利・ノウハウおよび東証ＲＥＩＴ指数の商標に関するすべての権利は、㈱東京証券取引所が有しています。なお、本商品は、㈱東京証券取引所により提供、保証または販売されるものではなく、㈱東京証券取引所は、ファンドの発行または売買に起因するいかなる損害に対しても、責任を有しません（以下同じ）。

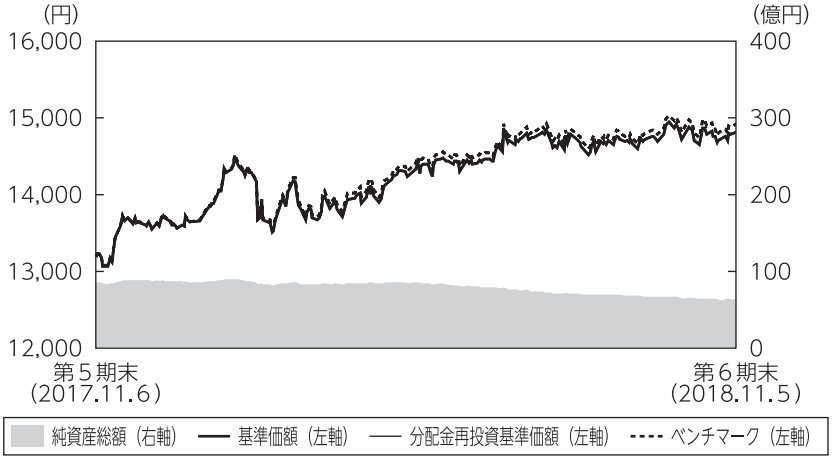
当期中の基準価額と市況推移

		基準価額	騰落率	東証REIT指数(配当込み) (ベンチマーク)	騰落率	投資信託証券組入比率
		円	%	ポイント	%	%
（期　首）2017年11月6日		13,182	－	3,082.26	－	97.7
第6期	11月末	13,637	3.5	3,189.89	3.5	98.5
	12月末	13,635	3.4	3,189.59	3.5	98.2
	2018年1月末	14,318	8.6	3,357.09	8.9	98.5
	2月末	14,021	6.4	3,291.44	6.8	97.6
	3月末	13,934	5.7	3,274.92	6.3	97.7
	4月末	14,309	8.5	3,358.59	9.0	97.7
	5月末	14,384	9.1	3,379.45	9.6	99.0
	6月末	14,702	11.5	3,450.92	12.0	98.7
	7月末	14,761	12.0	3,468.88	12.5	98.1
	8月末	14,713	11.6	3,457.71	12.2	98.1
	9月末	14,938	13.3	3,513.39	14.0	98.2
	10月末	14,704	11.5	3,459.73	12.2	97.6
（期　末）2018年11月5日		14,808	12.3	3,487.01	13.1	97.6

（注）騰落率は対期首比。

当期中の運用経過（2017年11月７日から2018年11月５日まで）

基準価額等の推移



第６期首：　13,182円
第６期末：　14,808円
（既払分配金０円）
騰　落　率：　　12.3%
（分配金再投資ベース）

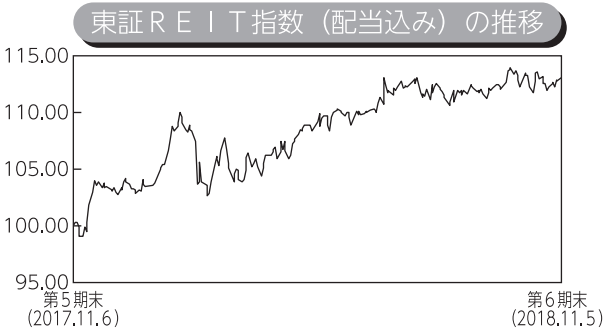
（注１）分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
（注２）分配金を再投資するかどうかについてはお客さまが利用するコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、お客さまの損益の状況を示すものではありません。
（注３）分配金再投資基準価額およびベンチマーク（東証ＲＥＩＴ指数（配当込み））は、期首の基準価額に合わせて指数化しています。

基準価額の主な変動要因

「国内リートマザーファンド」受益証券への投資を通じて、Ｊ－ＲＥＩＴに投資した結果、市況が上昇したことなどが寄与し、基準価額は上昇しました。

投資環境

●Ｊ－ＲＥＩＴ市況



（注）期首の値を100として指数化しています。

Ｊ－ＲＥＩＴ市場は、東証ＲＥＩＴ指数（配当込み）でみると13.1％上昇しました。

期初は地政学リスクの高まりや投資信託からの資金流出の影響を受けて若干弱含みましたが、2017年11月中旬以降、投資法人の合併契約や自己投資口取得の発表などが好感され、上昇しました。

その後も、空室率の低下や賃料上昇など好調なオフィス市況が継続したこと、長期金利が低下傾向に推移したことなどから、底堅い展開となりました。

しかし、2018年７月中旬以降は日銀の金融緩和政策の修正観測報道を受けた長期金利の上昇などが嫌気され、上げ幅が縮小しました。８月以降も、公募増資や新規上場が相次いで発表されたことが重しとなり、Ｊ－ＲＥＩＴ市場はほぼ横ばいで推移し期末を迎えました。

ポートフォリオについて

●ＭＨＡＭ Ｊ－ＲＥＩＴアクティブオープン年１回決算コース

「国内リートマザーファンド」の組入比率を高位に維持しました。

●国内リートマザーファンド

期中の運用につきましては前回運用報告書に記載した「今後の運用方針」に従い、配当金の維持向上が見込める銘柄などの投資ウェイトを引き上げる運用を行いました。またＪ－ＲＥＩＴの組入比率は高位を維持しました。

具体的には相対的な割安感などから「グローバル・ワン不動産投資法人」や「インベスコ・オフィス・ジェイリート投資法人」などを追加購入しました。一方で、相対的に配当金の伸び悩みなどが懸念される「日本ビルファンド投資法人」や「ジャパン・ホテル・リート投資法人」などの一部売却を行いました。

上記のような運用を行った結果、基準価額は上昇しました。

〔組入上位銘柄〕

期首		
順位	銘柄	比率
1	ジャパンリアルエステイト投資法人	8.4%
2	日本ビルファンド投資法人	7.6%
3	オリックス不動産投資法人	6.2%
4	野村不動産マスターファンド投資法人	4.9%
5	日本リテールファンド投資法人	4.5%
6	ケネディクス・オフィス投資法人	4.5%
7	大和ハウスリート投資法人	4.0%
8	ジャパン・ホテル・リート投資法人	3.7%
9	アクティビア・プロパティーズ投資法人	3.4%
10	ユナイテッド・アーバン投資法人	3.3%

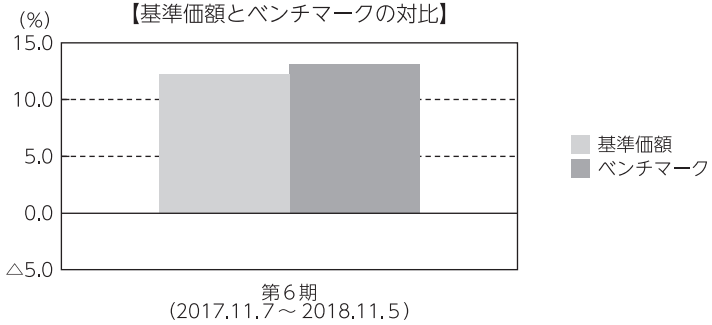
期末		
順位	銘柄	比率
1	ジャパンリアルエステイト投資法人	8.3%
2	日本ビルファンド投資法人	6.5%
3	オリックス不動産投資法人	6.1%
4	アクティビア・プロパティーズ投資法人	4.3%
5	日本リテールファンド投資法人	4.2%
6	ケネディクス・オフィス投資法人	4.1%
7	野村不動産マスターファンド投資法人	4.0%
8	大和証券オフィス投資法人	3.9%
9	アドバンス・レジデンス投資法人	3.3%
10	森ヒルズリート投資法人	3.1%

（注）各組入比率はマザーファンドの純資産総額に対する評価額の割合です。小数点第２位を四捨五入しています。

ベンチマークとの差異について

「国内リートマザーファンド」受益証券への投資を通じて、Ｊ－ＲＥＩＴに投資を行った結果、分配金再投資基準価額の騰落率はベンチマークを0.8％下回りました。オフィスセクターのオーバーウェイトや「大和証券オフィス投資法人」のオーバーウェイトなどがプラスに寄与しました。一方で、商業セクターのアンダーウェイトや「産業ファンド投資法人」のオーバーウェイトなどがマイナスに影響しました。

【基準価額とベンチマークの対比】



（注）基準価額の騰落率は分配金（税引前）込みです。

分配金

当期の収益分配金は、基準価額の水準や市況動向等を勘案した結果、分配を見送らせていただきました。なお、収益分配に充てなかった収益については、運用の基本方針に基づいて運用を行います。

■分配原資の内訳（１万口当たり）

項目	当期 2017年11月７日 ～2018年11月５日
当期分配金（税引前）	－円
対基準価額比率	－％
当期の収益	－円
当期の収益以外	－円
翌期繰越分配対象額	4,807円

（注１）「当期の収益」および「当期の収益以外」は、小数点以下切捨てで算出しているためこれらを合計した額と「当期分配金(税引前)」の額が一致しない場合があります。
（注２）当期分配金の「対基準価額比率」は「当期分配金（税引前)」の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。
（注３）「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後・繰越欠損補填後の売買益（含、評価益)」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「分配準備積立金」および「収益調整金」から分配に充当した金額です。

今後の運用方針

●ＭＨＡＭ Ｊ－ＲＥＩＴアクティブオープン年１回決算コース
当ファンドの運用方針に従い、「国内リートマザーファンド」の組入比率を高位に維持します。

●国内リートマザーファンド
Ｊ－ＲＥＩＴ市場は、短期的には、現行水準でもみ合う展開を想定します。堅調な不動産ファンダメンタルズなどが下値を支える一方で、米中貿易摩擦など世界的な政治経済情勢に関する先行き不透明感などから、上値の重い展開も予想されます。中長期的には、不動産市況の改善継続に伴い、保有物件の賃料上昇を受け配当金増加が想定されることなどから、配当金の増加を織り込む格好で、上昇傾向をたどるものと予想します。
当ファンドにつきましては、配当金の維持向上が見込める銘柄などの投資ウェイトを引き上げる方針です。また、実際の銘柄選択、ポートフォリオ構築においては、保有資産の質や運用能力の調査・分析結果をベースに、安定した配当原資の獲得を考慮して実施していきます。

1万口当たりの費用明細

項目	第6期 (2017年11月7日～2018年11月5日)		項目の概要
	金額	比率	
(a) 信託報酬	154円	1.077%	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 期中の平均基準価額は14,338円です。
(投信会社)	(81)	(0.565)	投信会社分は、信託財産の運用、運用報告書等各種書類の作成、基準価額の算出等の対価
(販売会社)	(66)	(0.458)	販売会社分は、購入後の情報提供、交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価
(受託会社)	(8)	(0.054)	受託会社分は、運用財産の保管・管理、投信会社からの運用指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料	4	0.029	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、組入有価証券等の売買の際に発生する手数料
(投資信託証券)	(4)	(0.029)	
(c) 有価証券取引税	－	－	(c) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(d) その他費用	0	0.002	(d) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(保管費用)	(－)	(－)	保管費用は、外国での資産の保管等に要する費用
(監査費用)	(0)	(0.002)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査にかかる費用
(その他)	(－)	(－)	その他は、信託事務の処理に要する諸費用
合計	158	1.108	

(注1) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。
(注2) 金額欄は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。
(注3) 比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

期中の売買及び取引の状況 (2017年11月7日から2018年11月5日まで)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

	設定		解約	
	口数	金額	口数	金額
	千口	千円	千口	千円
国内リートマザーファンド	119,379	348,037	1,153,244	3,511,755

(注) 単位未満は切捨て。

利害関係人との取引状況等（2017年11月７日から2018年11月５日まで）

（1）当期中の利害関係人との取引状況

当期中における利害関係人との取引はありません。

（2）当期中の売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項目	当期
売買委託手数料総額（A）	2,276千円
うち利害関係人への支払額（B）	321千円
（B）／（A）	14.1%

（注）売買委託手数料総額は、当ファンドが組入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

【国内リートマザーファンドにおける利害関係人との取引状況等】

（1）当期中の利害関係人との取引状況

区分	当期					
	買付額等 A	うち利害関係人との取引状況B	B/A	売付額等 C	うち利害関係人との取引状況D	D/C
	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
投資信託証券	11,229	1,254	11.2	26,313	4,100	15.6

平均保有割合＝11.4%

※平均保有割合とは、親投資信託の残存口数の合計に対する当該子ファンドの親投資信託所有口数の割合。

（2）利害関係人である金融商品取引業者が主幹事となって発行される有価証券

種類	当期
	買付額
	百万円
投資信託証券	356

＊金額の単位未満は切捨て。

＊利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第１項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドに係る利害関係人とは、みずほ証券です。

組入資産の明細

2018年11月５日現在

親投資信託残高

種類	期首(前期末)	当期末	
	口数	口数	評価額
	千口	千口	千円
国内リートマザーファンド	3,018,285	1,984,420	6,230,286

（注）単位未満は切捨て。

※当期末における親投資信託の組入資産の明細は、16～17頁をご参照ください。

投資信託財産の構成

2018年11月５日現在

項目	当期末 評価額	当期末 比率
	千円	%
国内リートマザーファンド	6,230,286	98.2
コール・ローン等、その他	116,174	1.8
投資信託財産総額	6,346,460	100.0

（注）金額の単位未満は切捨て。

資産、負債、元本及び基準価額の状況

2018年11月５日現在

項目	当期末
(A) 資産	**6,346,460,316円**
コール・ローン等	116,174,026
国内リートマザーファンド(評価額)	6,230,286,290
(B) 負債	**63,249,425**
未払解約金	24,349,462
未払信託報酬	38,838,201
未払利息	254
その他未払費用	61,508
(C) 純資産総額（A－B）	**6,283,210,891**
元本	4,243,121,589
次期繰越損益金	2,040,089,302
(D) 受益権総口数	**4,243,121,589口**
１万口当たり基準価額（C／D）	**14,808円**

（注１）当期末における１口当たり純資産額　1.4808円
（注２）その他未払費用　監査費用等を計上しています。
（注３）期首元本額　6,382,621,548円
期中追加設定元本額　1,177,823,338円
期中一部解約元本額　3,317,323,297円

損益の状況

(2017年11月７日から2018年11月５日まで)

項目	当期
(A) 配当等収益	**△ 18,315円**
その他収益金	18,981
支払利息	△ 37,296
(B) 有価証券売買損益	**694,813,783**
売買益	1,002,108,158
売買損	△ 307,294,375
(C) 信託報酬等	**△ 84,437,330**
(D) 当期損益金（A＋B＋C）	**610,358,138**
(E) 前期繰越損益金	**△ 239,043,806**
(F) 追加信託差損益金	**1,668,774,970**
(配当等相当額)	(995,897,107)
(売買損益相当額)	(672,877,863)
(G) 計（D＋E＋F）	**2,040,089,302**
(H) 収益分配金	**0**
次期繰越損益金（G＋H）	**2,040,089,302**
追加信託差損益金	1,668,774,970
(配当等相当額)	(999,749,041)
(売買損益相当額)	(669,025,929)
分配準備積立金	461,792,602
繰越損益金	△ 90,478,270

（注１）**(B)有価証券売買損益**は期末の評価換えによるものを含みます。
（注２）**(C)信託報酬等**には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。
（注３）**(F)追加信託差損益金**とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

※本運用報告書作成時点においては、当計算期間に係る当ファンドの監査は終了しておりません。

― 運用報告書（全体版）―

国内リートマザーファンド

第15期
決算日：2018年11月５日
（計算期間：2017年11月７日～2018年11月５日）

「国内リートマザーファンド」は、2018年11月５日に第15期決算を行いました。

ここに当マザーファンドの第15期の運用状況をご報告申し上げます。

■マザーファンドの仕組み

信託期間	2004年６月４日から無期限です。
運用方針	主としてわが国の金融商品取引所に上場（これに準じる場合を含みます。）している不動産投資信託証券（Ｊ－ＲＥＩＴ）に投資を行い、信託財産の着実な成長と安定した収益の確保を目指します。 東証ＲＥＩＴ指数（配当込み）を運用上のベンチマークとします。
投資対象	わが国の金融商品取引所に上場（これに準じる場合を含みます。）している不動産投資信託証券（Ｊ－ＲＥＩＴ）を主要投資対象とします。
主な投資制限	投資信託証券への投資割合には制限を設けません。

■お知らせ

金融商品取引業等に関する内閣府令第130条第１項第８号の２に規定する信用リスクを適正に管理する方法について、その整備を行うため、約款に所要の変更を行いました。

なお、上記約款変更により商品としての同一性が失われるものではありません。

（変更年月日：2018年８月４日）

最近５期の運用実績

決算期	基準価額		東証ＲＥＩＴ指数(配当込み)		投資信託証券組入比率	純資産総額
		期中騰落率	(ベンチマーク)	期中騰落率		
	円	%	ポイント	%	%	百万円
11期（2014年11月５日）	26,062	22.0	2,928.74	20.6	96.5	53,251
12期（2015年11月５日）	27,467	5.4	3,040.44	3.8	98.2	84,382
13期（2016年11月７日）	29,254	6.5	3,233.08	6.3	98.8	73,773
14期（2017年11月６日）	27,678	△ 5.4	3,082.26	△ 4.7	98.4	70,373
15期（2018年11月５日）	31,396	13.4	3,487.01	13.1	98.5	61,201

（注１）基準価額は１万口当たり（以下同じ）。
（注２）△（白三角）はマイナスを意味しています（以下同じ）。
（注３）純資産総額の単位未満は切捨て。
（注４）東証ＲＥＩＴ指数（配当込み）は、株式会社東京証券取引所（㈱東京証券取引所）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利・ノウハウおよび東証ＲＥＩＴ指数の商標に関するすべての権利は、㈱東京証券取引所が有しています。なお、本商品は、㈱東京証券取引所により提供、保証または販売されるものではなく、㈱東京証券取引所は、ファンドの発行または売買に起因するいかなる損害に対しても、責任を有しません（以下同じ）。

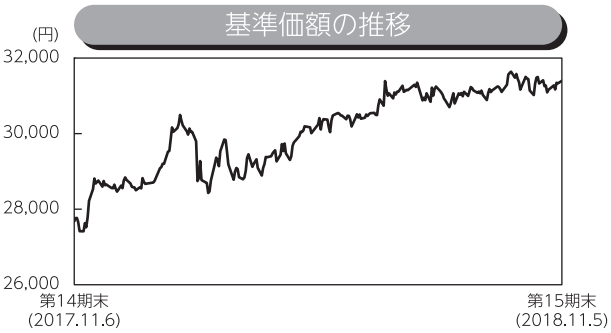
当期中の基準価額と市況推移

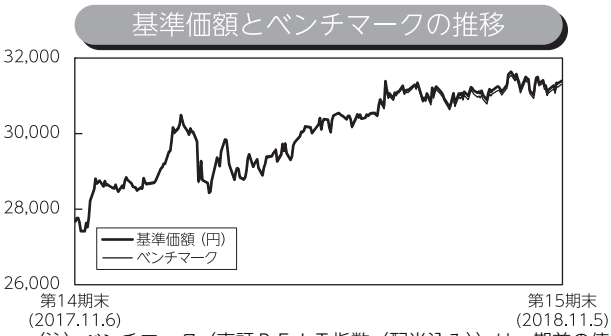
		基準価額		東証ＲＥＩＴ指数(配当込み)		投資信託証券組入比率
			騰落率	(ベンチマーク)	騰落率	
		円	%	ポイント	%	%
（期首）2017年11月６日		27,678	－	3,082.26	－	98.4
第15期	11月末	28,656	3.5	3,189.89	3.5	98.7
	12月末	28,671	3.6	3,189.59	3.5	98.3
	2018年１月末	30,136	8.9	3,357.09	8.9	98.1
	２月末	29,536	6.7	3,291.44	6.8	97.8
	３月末	29,377	6.1	3,274.92	6.3	97.9
	４月末	30,194	9.1	3,358.59	9.0	98.5
	５月末	30,376	9.7	3,379.45	9.6	98.9
	６月末	31,066	12.2	3,450.92	12.0	98.0
	７月末	31,217	12.8	3,468.88	12.5	98.1
	８月末	31,143	12.5	3,457.71	12.2	98.2
	９月末	31,640	14.3	3,513.39	14.0	98.1
	10月末	31,169	12.6	3,459.73	12.2	98.4
（期末）2018年11月５日		31,396	13.4	3,487.01	13.1	98.5

（注）騰落率は対期首比。

当期中の運用経過（2017年11月７日から2018年11月５日まで）

【基準価額等の推移】





（注）ベンチマーク（東証ＲＥＩＴ指数（配当込み））は、期首の値を基準価額に合わせて指数化しています。

【基準価額の主な変動要因】

当ファンドはＪ－ＲＥＩＴを主要投資対象とするため、市況が上昇したことなどが寄与し、基準価額は上昇しました。

【投資環境】

４頁をご参照ください。

【ポートフォリオ】

４～５頁をご参照ください。

【ベンチマークとの差異】

基準価額の騰落率はベンチマークを0.3％上回りました。オフィスセクターのオーバーウェイトや「大和証券オフィス投資法人」のオーバーウェイトなどがプラスに寄与しました。一方で、商業セクターのアンダーウェイトや「産業ファンド投資法人」のオーバーウェイトなどがマイナスに影響しました。

今後の運用方針

６頁をご参照ください。

１万口当たりの費用明細

項目	当期 (2017年11月7日～2018年11月5日)		項目の概要
	金額（円）	比率（%）	
平均基準価額	30,265	－	－
(a) 売買委託手数料	9	0.030	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数
(投資信託証券)	(9)	(0.030)	売買委託手数料は、組入有価証券等の売買の際に発生する手数料
合計	9	0.030	

（注１）期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。
（注２）金額欄は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。
（注３）比率欄は「１万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

期中の売買及び取引の状況（2017年11月７日から2018年11月５日まで）

投資信託証券

		買付		売付	
		口数	金額	口数	金額
		口	千円	口	千円
国内	日本アコモデーションファンド投資法人	－	－	900	450,535
	ＭＣＵＢＳ　ＭｉｄＣｉｔｙ投資法人	245	93,476	2,660	217,808
		(13,640)	(－)		
	森ヒルズリート投資法人	2,250	308,546	2,950	408,124
	産業ファンド投資法人	450	162,747	1,515	175,172
		(11,034)	(－)		
	アドバンス・レジデンス投資法人	1,300	358,624	560	155,426
	ケネディクス・レジデンシャル・ネクスト投資法人	2,490	457,491	40	6,506
		(2,824)	(－)		
	アクティビア・プロパティーズ投資法人	1,697	827,781	1,468	721,748
	ＧＬＰ投資法人	1,300	147,293	5,470	636,023
		(885)	(96,018)		
	ＧＬＰ投資法人（新）	885	96,018	－	－
		(△885)	(△96,018)		
	コンフォリア・レジデンシャル投資法人	1,910	510,822	810	203,629
	日本プロロジスリート投資法人	2,437	561,885	5,750	1,300,508
	星野リゾート・リート投資法人	745	413,704	1,390	769,969
	イオンリート投資法人	－	－	4,790	556,313
	ヒューリックリート投資法人	500	81,787	7,055	1,180,316
	日本リート投資法人	1,810	663,002	2,275	753,850
	インベスコ・オフィス・ジェイリート投資法人	40,300	634,327	－	－
	積水ハウス・リート投資法人	3,600	521,736	1,280	133,248
		(8,859)	(193,459)		
	ヘルスケア＆メディカル投資法人	－	－	53	6,007
	野村不動産マスターファンド投資法人	2,000	297,230	10,460	1,554,759
		(446)	(61,313)		

		買付		売付	
		口数	金額	口数	金額
		口	千円	口	千円
国内	野村不動産マスターファンド投資法人（新）	446	61,313	－	－
		(△ 446)	(△ 61,313)		
	ラサールロジポート投資法人	800	84,799	11,885	1,316,487
	スターアジア不動産投資法人	2,560	269,085	－	－
	三井不動産ロジスティクスパーク投資法人	360	127,870	45	15,251
		(79)	(29,038)		
	三井不動産ロジスティクスパーク投資法人（新）	79	29,038	－	－
		(△ 79)	(△ 29,038)		
	森トラスト・ホテルリート投資法人	135	19,175	145	20,991
	三菱地所物流リート投資法人	50	13,763	390	105,832
	ＣＲＥロジスティクスファンド投資法人	877	96,620	295	31,485
	ザイマックス・リート投資法人	1,191	130,617	10	1,139
	日本ビルファンド投資法人	－	－	3,745	2,325,307
	ジャパンリアルエステイト投資法人	30	16,354	2,485	1,399,320
	日本リテールファンド投資法人	1,120	232,516	4,660	947,539
	オリックス不動産投資法人	232	36,458	7,140	1,248,720
	日本プライムリアルティ投資法人	－	－	2,470	913,344
	プレミア投資法人	－	－	220	25,381
	東急リアル・エステート投資法人	1,880	297,712	1,430	204,265
	グローバル・ワン不動産投資法人	7,680	832,591	－	－
		(1,410)	(－)		
	ユナイテッド・アーバン投資法人	－	－	5,655	962,670
	森トラスト総合リート投資法人	－	－	3,815	615,117
	インヴィンシブル投資法人	12,750	620,589	5,510	270,736
	フロンティア不動産投資法人	－	－	970	425,427
	日本ロジスティクスファンド投資法人	1,000	218,933	140	29,738
	福岡リート投資法人	－	－	10	1,742
	ケネディクス・オフィス投資法人	215	148,647	1,835	1,221,148
	積水ハウス・レジデンシャル投資法人	1,600	193,459	－	－
		(△ 1,600)	(△ 193,459)		
	いちごオフィスリート投資法人	1,620	126,021	4,495	377,049
	大和証券オフィス投資法人	735	430,839	1,140	764,552
	阪急阪神リート投資法人	2,250	313,709	50	6,799
	大和ハウスリート投資法人	310	84,130	5,650	1,443,800
	ジャパン・ホテル・リート投資法人	－	－	18,040	1,448,466
	日本賃貸住宅投資法人	6,750	597,346	2,910	243,883
	ジャパンエクセレント投資法人	740	110,931	5,215	717,486
合計	**口数・金額**	**109,329**	**11,229,003**	**139,781**	**26,313,638**
		(36,167)	**(－)**		

（注１）金額は受渡代金。
（注２）単位未満は切捨て。
（注３）（　）内は増資・分割・償還および合併による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

利害関係人との取引状況等（2017年11月７日から2018年11月５日まで）

(1) 当期中の利害関係人との取引状況

区分	当期					
	買付額等 A	うち利害関係人との取引状況B	B/A	売付額等 C	うち利害関係人との取引状況D	D/C
	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
投資信託証券	11,229	1,254	11.2	26,313	4,100	15.6

(2) 利害関係人である金融商品取引業者が主幹事となって発行される有価証券

種類	当期 買付額
	百万円
投資信託証券	356

(3) 当期中の売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項目	当期
売買委託手数料総額(A)	20,105千円
うち利害関係人への支払額(B)	2,874千円
(B)／(A)	14.3%

＊金額の単位未満は切捨て。
＊利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第１項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドに係る利害関係人とは、みずほ証券です。

組入資産の明細

2018年11月５日現在

国内投資信託証券

銘柄	期首（前期末）	当期末		
	口数	口数	評価額	比率
	口	口	千円	%
日本アコモデーションファンド投資法人	4,439	3,539	1,826,124	3.0
ＭＣＵＢＳ　ＭｉｄＣｉｔｙ投資法人	3,165	14,390	1,244,735	2.0
森ヒルズリート投資法人	14,230	13,530	1,872,552	3.1
産業ファンド投資法人	3,373	13,342	1,503,643	2.5
アドバンス・レジデンス投資法人	6,289	7,029	2,041,924	3.3
ケネディクス・レジデンシャル・ネクスト投資法人	2,434	7,708	1,309,589	2.1
アクティビア・プロパティーズ投資法人	5,371	5,600	2,646,000	4.3
ＧＬＰ投資法人	15,304	12,019	1,364,156	2.2
コンフォリア・レジデンシャル投資法人	2,400	3,500	947,450	1.5
日本プロロジスリート投資法人	9,525	6,212	1,439,320	2.4
星野リゾート・リート投資法人	1,959	1,314	697,734	1.1
イオンリート投資法人	11,870	7,080	881,460	1.4
ヒューリックリート投資法人	7,720	1,165	190,361	0.3
日本リート投資法人	2,593	2,128	785,232	1.3
インベスコ・オフィス・ジェイリート投資法人	－	40,300	654,069	1.1
積水ハウス・リート投資法人	3,319	14,498	1,025,008	1.7
ケネディクス商業リート投資法人	611	611	145,784	0.2
ヘルスケア＆メディカル投資法人	2,239	2,186	247,018	0.4
野村不動産マスターファンド投資法人	24,749	16,735	2,461,718	4.0
ラサールロジポート投資法人	13,642	2,557	271,042	0.4
スターアジア不動産投資法人	－	2,560	268,800	0.4
三井不動産ロジスティクスパーク投資法人	1,815	2,209	740,015	1.2
森トラスト・ホテルリート投資法人	3,873	3,863	529,231	0.9
三菱地所物流リート投資法人	658	318	80,263	0.1
ＣＲＥロジスティクスファンド投資法人	－	582	61,924	0.1
ザイマックス・リート投資法人	－	1,181	134,397	0.2
日本ビルファンド投資法人	9,829	6,084	3,991,104	6.5
ジャパンリアルエステイト投資法人	11,172	8,717	5,099,445	8.3
日本リテールファンド投資法人	15,759	12,219	2,565,990	4.2
オリックス不動産投資法人	27,976	21,068	3,705,861	6.1
日本プライムリアルティ投資法人	5,031	2,561	1,033,363	1.7
プレミア投資法人	7,672	7,452	897,966	1.5
東急リアル・エステート投資法人	3,440	3,890	618,510	1.0
グローバル・ワン不動産投資法人	470	9,560	1,085,060	1.8
ユナイテッド・アーバン投資法人	14,488	8,833	1,527,225	2.5
森トラスト総合リート投資法人	4,195	380	61,598	0.1
インヴィンシブル投資法人	25,531	32,771	1,522,212	2.5
フロンティア不動産投資法人	1,318	348	153,816	0.3

銘柄	期首（前期末）	当期末		
	口数	口数	評価額	比率
	口	口	千円	%
日本ロジスティクスファンド投資法人	2,268	3,128	715,060	1.2
福岡リート投資法人	1,435	1,425	238,402	0.4
ケネディクス・オフィス投資法人	5,130	3,510	2,509,650	4.1
いちごオフィスリート投資法人	15,907	13,032	1,223,704	2.0
大和証券オフィス投資法人	3,821	3,416	2,363,872	3.9
阪急阪神リート投資法人	636	2,836	401,294	0.7
大和ハウスリート投資法人	10,714	5,374	1,346,187	2.2
ジャパン・ホテル・リート投資法人	35,053	17,013	1,366,143	2.2
日本賃貸住宅投資法人	10,726	14,566	1,296,374	2.1
ジャパンエクセレント投資法人	12,349	7,874	1,169,289	1.9
合計 **口数・金額**	**366,498**	**372,213**	**60,261,684**	
合計 **銘柄数<比率>**	**44銘柄**	**48銘柄**	**<98.5%>**	

（注１）合計欄の＜　＞内は、純資産総額に対する評価額の割合です。
（注２）単位未満は切捨て。
（注３）－印は組入れなし。
（注４）ＭＣＵＢＳ　ＭｉｄＣｉｔｙ投資法人、アドバンス・レジデンス投資法人、ケネディクス・レジデンシャル・ネクスト投資法人、イオンリート投資法人、ヒューリックリート投資法人、積水ハウス・リート投資法人、ケネディクス商業リート投資法人、野村不動産マスターファンド投資法人、ラサールロジポート投資法人、ＣＲＥロジスティクスファンド投資法人、ザイマックス・リート投資法人、ジャパンリアルエステイト投資法人、日本プライムリアルティ投資法人、ユナイテッド・アーバン投資法人、インヴィンシブル投資法人、福岡リート投資法人、ケネディクス・オフィス投資法人、いちごオフィスリート投資法人、ジャパン・ホテル・リート投資法人、日本賃貸住宅投資法人およびジャパンエクセレント投資法人につきましては、委託会社の利害関係人（みずほ銀行、みずほ証券およびみずほ信託銀行）が一般事務受託会社となっています。（当該投資法人の直近の資産運用報告書より記載）

投資信託財産の構成

2018年11月５日現在

項目	当期末 評価額	当期末 比率
	千円	%
投資信託証券	60,261,684	97.9
コール・ローン等、その他	1,278,275	2.1
投資信託財産総額	61,539,959	100.0

（注）金額の単位未満は切捨て。

資産、負債、元本及び基準価額の状況

2018年11月５日現在

項目	当期末
(A) 資産	**61,539,959,172円**
コール・ローン等	273,325,205
投資信託証券(評価額)	60,261,684,850
未収入金	389,207,214
未収配当金	615,741,903
(B) 負債	**338,073,311**
未払金	338,072,712
未払利息	599
(C) 純資産総額(A－B)	**61,201,885,861**
元本	19,493,362,906
次期繰越損益金	41,708,522,955
(D) 受益権総口数	**19,493,362,906口**
１万口当たり基準価額(C／D)	**31,396円**

（注１）当期末における１口当たり純資産額 3.1396円
（注２）期首元本額 25,425,564,205円
期中追加設定元本額 1,284,500,930円
期中一部解約元本額 7,216,702,229円
（注３）元本の内訳
MHAM J-REITアクティブオープン毎月決算コース 10,688,330,016円
MHAM Jリートアクティブファンド（毎月決算型） 4,921,613,831円
MHAM J-REITアクティブオープン年1回決算コース 1,984,420,401円
MHAM J-REITアクティブファンド<DC年金> 1,018,489,280円
MHAM世界リートファンド（ファンドラップ） 201,328,975円
世界８資産ファンド 分配コース 330,459,473円
世界８資産ファンド 成長コース 153,986,384円
世界８資産ファンド 安定コース 108,450,138円
世界８資産ファンド<ＤＣ年金> 86,284,408円

損益の状況

(2017年11月７日から2018年11月５日まで)

項目	当期
(A) 配当等収益	**2,708,016,726円**
受取配当金	2,703,794,007
その他収益金	4,422,415
支払利息	△ 199,696
(B) 有価証券売買損益	**6,125,818,591**
売買益	6,469,338,828
売買損	△ 343,520,237
(C) 当期損益金(A＋B)	**8,833,835,317**
(D) 前期繰越損益金	**44,948,009,339**
(E) 追加信託差損益金	**2,521,695,070**
(F) 解約差損益金	**△14,595,016,771**
(G) 計 (C＋D＋E＋F)	**41,708,522,955**
次期繰越損益金(G)	**41,708,522,955**

（注１）**(B)有価証券売買損益**は期末の評価換えによるものを含みます。
（注２）**(E)追加信託差損益金**とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。
（注３）**(F)解約差損益金**とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。